

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 貿易支援体制再構築推進事業	987	0	987				987	
トータルコスト	8,249千円（前年度 0千円） [正職員：0.9人 非常勤職員：0人]							
主な業務内容	貿易支援機の体制の検討など							
工程表の政策目標（指標）	海外に市場を持つ企業の増加 境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）							

説明

1 事業の概要

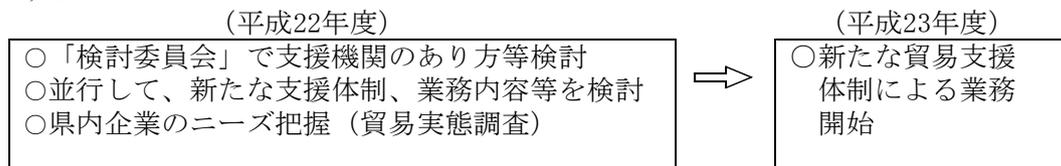
県内企業のニーズに沿った効果的な貿易支援のあり方を検討し、平成23年度中には新たな貿易支援体制での業務開始を目指す。

2 事業内容

(1) 検討委員会の開催 987千円

- ① 検討期間 平成22年度、年4回の開催を予定
- ② 委員 貿易支援機関、利用企業、金融機関等
- ③ 検討事項
 - ・ 企業の求める貿易支援機関のあり方、支援制度
 - ・ 官民の役割分担、連携の方策、新組織設立の必要性 等

(2) スケジュール



【参考】とっとり貿易支援センターの構成機関

(財) 鳥取県産業振興機構	海外商談会の出展支援、企業への助成制度等
ジェトロ鳥取貿易情報センター	貿易相談、情報収集、海外博覧会の開催等
(株) さかいみなど貿易センター	貿易コンサルティング、輸出入取引の斡旋 等
境港貿易振興会	境港利用企業への助成、貨物利用支援

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU

【現状】 貨物取扱量 H20：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20：15,271TEU

- ・ 県内企業の海外販路拡大の取り組みを貿易支援機関と連携して支援してきた結果、台湾や韓国に現地法人を設立し、新たな事業展開を開始した企業や海外バイヤーとの商談が成立したケースも出てきている。
- ・ ワンストップサービスの機能を十分果たせるよう窓口の一本化も含め、各機関の課題や今後の取組みについて再検討し、企業ニーズにあった貿易支援体制を構築する必要がある。